

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2022年5月12日 東

上場会社名 株式会社アイロムグループ 上場取引所
 コード番号 2372 URL <https://www.iromgroup.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 豊隆
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 犬飼 広明 (TEL) 03 (3264) 3148
 定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	15,693	21.6	2,764	158.8	2,562	89.5	1,961	42.8
2021年3月期	12,906	21.8	1,068	△11.6	1,352	17.6	1,373	11.1

(注) 包括利益 2022年3月期 1,905百万円(9.5%) 2021年3月期 1,740百万円(58.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	162.50	162.17	20.9	10.8	17.6
2021年3月期	114.30	113.97	17.4	7.5	8.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 4百万円 2021年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	26,588	10,162	38.1	838.69
2021年3月期	20,889	8,712	41.5	719.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 10,128百万円 2021年3月期 8,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	2,630	△2,918	2,677	6,371
2021年3月期	374	△1,468	2,754	3,859

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	482	35.0	6.0
2022年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00	543	27.7	5.8
2023年3月期 (予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		23.0	

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	16,500	5.1	3,000	8.5	3,000	17.1	2,100	7.1	173.89

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 -社（社名）、除外 -社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	12,306,665株	2021年3月期	12,285,965株
② 期末自己株式数	2022年3月期	230,245株	2021年3月期	229,795株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	12,071,235株	2021年3月期	12,017,067株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	3,046	52.8	1,518	188.7	1,576	70.9	1,118	28.3
2021年3月期	1,994	△2.5	526	△15.5	922	29.3	871	14.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	92.69		92.50					
2021年3月期	72.55		72.34					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	15,518	8,245	53.0	681.33
2021年3月期	12,893	7,705	59.6	636.93

(参考) 自己資本 2022年3月期 8,227百万円 2021年3月期 7,678百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

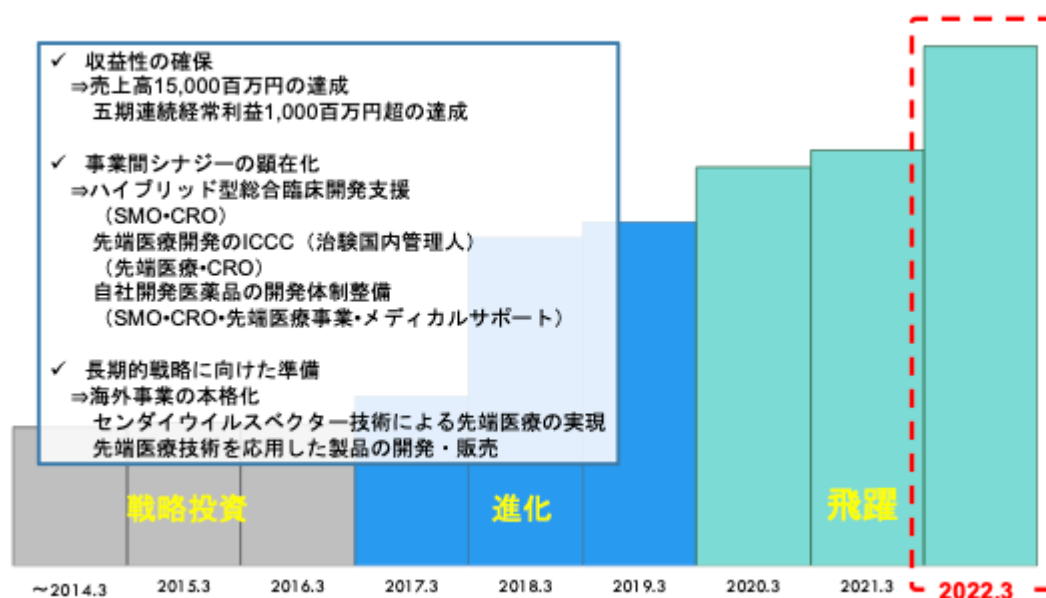
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、2016年5月に中長期的な成長シナリオを定め、2019年3月期より中期計画として「飛躍」の達成に向けて、各事業における「変革と革新」および「人材教育の徹底」を推進することで、グループシナジーを最大化し、模倣困難な競争優位性を確立することに取り組んでまいりました。

<成長シナリオ・中期計画>



S MO事業においては、S MOを発進とするCRC・CRAハイブリッド型総合臨床開発支援企業への変革を推進するとともに、医薬品の開発動向の変化を見据えて専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を拡大し、様々な疾患・領域やクリニック・専門病院などあらゆる環境に対応可能なCRCの育成に取り組んでまいりました。

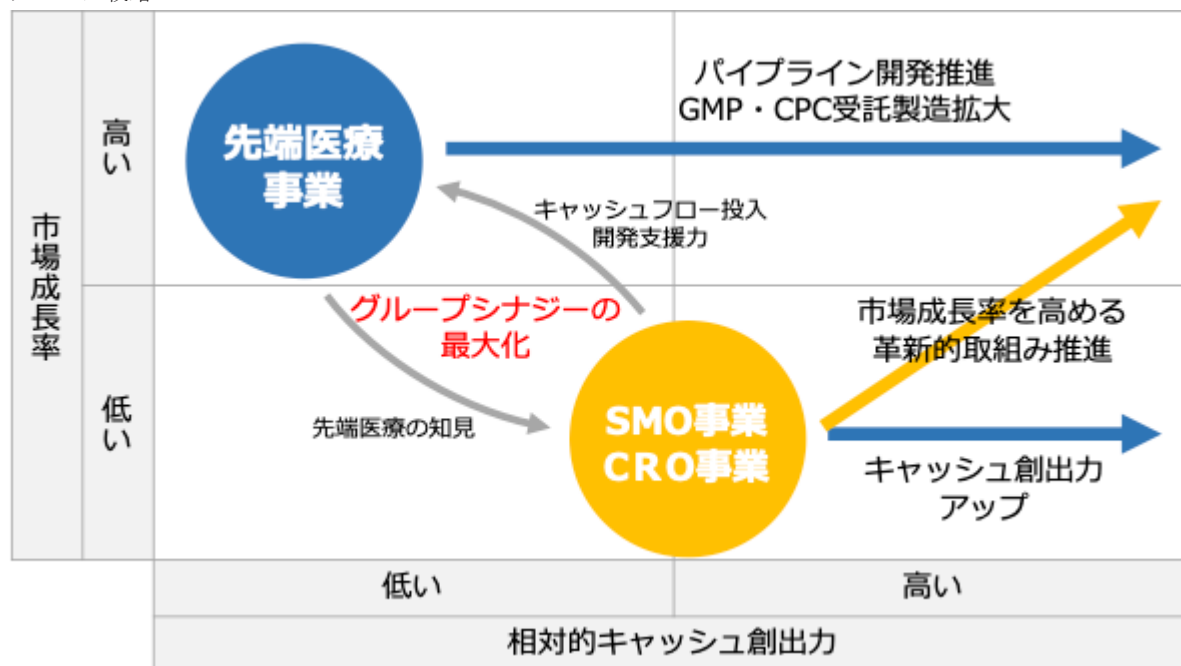
C RO事業においては、海外事業を本格化させ、その拡大を図るとともに、国内では再生医療や先端医療開発支援のC ROへの変革を推進し、S MO事業および先端医療事業とのグループシナジーを活かした総合的な医薬品開発の支援体制の構築に取り組んでまいりました。

先端医療事業においては、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた先端医療の実用化や治験国内管理人 (ICCC : In-Country Clinical Caretaker) サービスによる日本における先端医療開発の促進に取り組むとともに、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した製品の開発やOEM (受託製造) の推進など、より多くの方が身近に最先端の技術を利用することができる製品の研究・開発・製造に取り組んでまいりました。

メディカルサポート事業においては、クリニックモールの運営による安定した収益を確保するとともに、グループ各社の施設整備支援を行うことで、各事業の推進・拡大のサポートに取り組んでまいりました。

また、グループ戦略として、SMO事業およびCRO事業の拡大により創出される資金を原資として、先端医療事業における医薬品や先端医療技術の開発、メディカルサポート事業のノウハウを活かした各事業のさらなる拡大のための設備投資等を進めてまいりました。

<グループ戦略>



当連結会計年度においては、SMO事業において基幹病院との提携が拡大し、がん領域の試験の受託が増加するとともに、新規に受託した大型案件が順調に進捗したことにより大きく業績に寄与いたしました。また、海外のCRO事業において、米国およびアジア地域の製薬企業からの新規試験の受託が堅調に推移するとともに、国内の臨床試験実施施設においても新規試験の受託が拡大しました。

SMO事業およびCRO事業の業績が伸長したことにより、当連結会計年度における売上高は過去最高となり、営業利益、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益もそれぞれ過去最高益となりました。

また、先端医療事業においては、基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いたCOVID-19（新型コロナウイルス感染症）ワクチンの開発を推進し、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指して臨床試験の実施に向けた準備を進めています。また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、OEM（受託製造）の受託拡大にも取り組んでいます。

その結果、売上高は15,693百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は2,764百万円（前年同期比158.8%増）、経常利益は2,562百万円（前年同期比89.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,961百万円（前年同期比42.8%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

SMO事業

当セグメントにおきましては、引き続き医薬品開発における疾患領域がアンメット・メディカル・ニーズの高いがんや難治性疾患等にシフトしているため、専門医療センターや大学病院等の基幹病院との提携を広げております。また、がんや難治性疾患等の試験と比較して相対的に1試験あたりの規模が大きい生活習慣病等のプライマリー領域の試験の受託も推進しており、当連結会計年度においては、新たに受託した大型案件が開始し順調に進捗したことにより業績が大きく伸びました。

また、医薬品・医療機器等の開発はグローバル化や開発期間の短縮化が進むとともに、開発手法の変化により、臨床試験に対するニーズの多様化が続いています。当社グループのSMO事業では、医薬品開発を取り巻く環境の変化および複雑化・高度化する臨床試験に迅速かつ柔軟に対応するため、より一層の人材教育の徹底を図っています。さらに、当社グループにおいて、治験情報統合管理プラットフォーム「aSBo Cloud System」を開発し、医薬品開発の生産性、効率性、透明性の向上に取り組むなど、医薬品開発環境のさらなる発展を目指して事業を推進しています。

その結果、売上高は8,979百万円（前年同期比49.5%増）、営業利益は4,083百万円（前年同期比105.5%増）となりました。

CRO事業

当セグメントにおきましては、日本・オーストラリア両国にて保有する臨床試験実施施設において、欧米や日本を含むアジア・オセアニア地域の製薬企業等の早期段階の医薬品開発を支援しています。また、国内において、医師主導治験や臨床研究の支援、企業主導治験のモニタリング等の開発業務の支援を行っています。

海外においては、米国およびアジア地域の製薬企業からの新規試験の受託が堅調に推移し、業績が伸びました。

国内においては、統計解析分野の強みをさらに強化するための体制整備を推進し、医師主導治験を中心とした新規試験の受託が拡大しました。また、国内の臨床試験実施施設においても新規試験の受託が拡大し、業績が伸びました。

その結果、売上高は4,815百万円（前年同期比49.7%増）、営業利益は378百万円（前年同期比339.8%増）となりました。

先端医療事業

当セグメントにおきましては、COVID-19ワクチンの開発において、国内初となる経鼻接種によるウイルスベクターワクチンの実用化を目指し、臨床試験の実施に向けた準備を進めています。虚血肢治療製剤（DVC1-0101）の開発においては、実施していた医師主導治験が終了し、試験結果の解析を行っています。

また、iPS細胞培養上清液を化粧品原料として使用した「iPSスーパーネイタントアプリケーション」の販売が堅調に推移するとともに、OEM（受託製造）の受託拡大を推進しています。

一方で、COVID-19ワクチンをはじめとする研究開発に注力し、その経費が増加しています。

その結果、売上高は858百万円（前年同期比19.1%減）、営業損失は439百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

メディカルサポート事業

当セグメントにおきましては、開発事業者や不動産会社などと連携して、駅からのアクセスや地域の医療機関の需要など、様々な条件を満たす主に新築の物件を厳選してクリニックモールを開設しています。また、クリニックモールでの開業を検討する医師に対して開業支援を手がけるとともに、開業後の医療機関に臨床試験を紹介するなどその経営を多角的に支援しており、収益は堅調に推移しています。

その結果、前連結会計年度に不動産取引による売上および利益を計上していることから、売上高は1,024百万円（前年同期比60.7%減）、営業利益は221百万円（前年同期比31.2%減）となりました。

その他

その他の事業におきましては、上記以外の事業等により、売上高は15百万円（前年同期比16.1%減）、営業損失は40百万円（前年同期は営業利益42百万円）となりました。

（注）売上高は外部取引のみの合計であり、セグメントの営業利益は、セグメント間の内部取引による利益を含んだ合計であります。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産につきましては、前連結会計年度末より5,699百万円増加し、26,588百万円となりました。これは建物及び構築物、並びに現金及び預金が増加したことが主な要因となっております。なお、建物及び構築物の増加については一部を建設仮勘定より振替えております。

負債につきましては、前連結会計年度末より4,250百万円増加、16,426百万円となりました。これは短期借入金及び長期借入金が増加したことが主な要因となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末より1,449百万円増加、10,162百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益の計上により増加した一方、その他の包括利益累計額の減少が主な要因となっております。なお、その他の包括利益累計額の減少は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末のキャッシュ・フローについては、営業活動により2,630百万円増加し、投資活動により2,918百万円減少し、財務活動により2,677百万円増加した結果、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高3,859百万円よりも2,512百万円増加し、6,371百万円（前年同期比65.1%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,630百万円（前年同期は374百万円の取得）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益の計上2,586百万円が主な要因となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2,918百万円（前年同期は1,468百万円の支出）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出2,042百万円、投資有価証券の取得による支出1,743百万円が主な要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、2,677百万円（前年同期は2,754百万円の取得）となりました。

これは、長期借入金の借入による収入3,801百万円、長期借入金の返済による支出1,519百万円が主な要因となっております。

(4) 今後の見通し

2023年3月期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

なお、新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せないことに加えて、ウクライナ情勢など不安定な世界情勢により景気の先行きは不透明な状況が続くと考えられます。このような状況の中、当社グループは、新たなブランドプロミス「憂いなき未来のために。」のもと、グループ各社・各事業間のシナジーにより生み出される総合力を強みに事業のサステナビリティの向上を図り、医療の発展へのさらなる貢献と、それを通じた人々の健康と生活の質の向上に取り組んでまいります。

SMO事業では、継続して支援エリアの拡大に取り組むとともに、大学病院や専門医療センター等の基幹病院との提携拡大を推進しています。基幹病院との提携拡大により受託件数が増加しているがんや難治性疾患等の領域の臨床試験は、高度な知識やノウハウが必要であることから支援件数当たりの単価が比較的高いため、これらの領域への人的資源の投入を促進することによる収益の向上に取り組んでいます。また、医療および臨床試験の変化に迅速かつ柔軟に対応ができる人材の育成に継続的に注力し、適切な人材確保および適正配置を行うことにより、グローバルスタンダードに準じた高品質な支援体制の構築を推進しています。そのような取り組みにより、SMO事業では売上高9,000百万円、セグメント利益は4,000百万円を見込みます。

CRO事業では、早期段階での患者を対象とした臨床試験やアジアスタディ、グローバル試験が増加していることから、日本・オーストラリア両国において保有する臨床試験実施施設の連携を引き続き強化することで、収益の拡大を図ります。開発業務支援においては、強みであるバイオ統計およびデータマネジメントの体制をさらに強化することにより、新規臨床試験の受託拡大に取り組んでいます。また、先端医療の開発業務支援を拡大し、再生医療等製品や細胞治療などの臨床試験の支援を推進しています。そのような取り組みにより、CRO事業では売上高4,000百万円、セグメント利益は1,200百万円を見込みます。

先端医療事業では、引き続き基盤技術であるセンダイウイルスベクターを用いた新型コロナウイルスに対する新規ワクチンおよび遺伝子治療剤の開発を推進してまいります。また、同ベクター技術を用いたiPS細胞作製技術やゲノム編集技術等についても技術ライセンス供与等を推進し、新しい製品・技術の開発支援を進めています。さらに、より多くの人が、より身近に最先端の技術を利用することができるよう、先端医療技術を応用した新たな製品の研究開発やOEMによる製品の製造も推進してまいります。一般用医薬品等の販売を行うEC事業については、取扱商品の拡充など、引き続き

き事業の拡大を目指しています。一方で、新型コロナウイルスワクチンの開発にかかる経費が増加する見込みです。そのような取り組みにより、先端医療事業では売上高2,500百万円、セグメント損失は1,000百万円を見込みます。

メディカルサポート事業では、引き続きクリニックモール等の運営により安定した収益の確保に努めます。また、グループ各社の施設整備支援により、各事業の推進をサポートしてまいります。そのような取り組みにより、メディカルサポート事業では売上高1,000百万円、セグメント利益は200百万円を見込みます。

連結消去を行うとともに全社費用を控除し、2023年3月期通期の連結業績につきましては、売上高16,500百万円、営業利益は3,000百万円、経常利益は3,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,100百万円を見込んでおります。

なお、各事業とも現時点で契約をしているものや、契約交渉が進んでいるもののうち過去の経験上受注が見込める案件・材料をベースに部門毎に数字を積み上げ見通しを立てております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,068	6,400
売掛金	2,787	2,846
商品及び製品	194	277
原材料及び貯蔵品	139	312
販売用不動産	1,525	1,535
仕掛品	471	502
短期貸付金	768	785
その他	813	718
貸倒引当金	△5	△242
流動資産合計	10,764	13,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,082	7,749
減価償却累計額	△1,020	△1,279
建物及び構築物（純額）	2,062	6,470
工具、器具及び備品	538	847
減価償却累計額	△291	△380
工具、器具及び備品（純額）	247	466
機械装置及び運搬具	562	574
減価償却累計額	△131	△243
機械装置及び運搬具（純額）	431	331
土地	209	209
建設仮勘定	2,578	496
有形固定資産合計	5,528	7,975
無形固定資産		
のれん	1,124	1,053
その他	38	75
無形固定資産合計	1,162	1,128
投資その他の資産		
投資有価証券	1,487	2,446
長期貸付金	512	547
差入保証金	1,003	1,008
繰延税金資産	264	174
その他	171	178
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	3,434	4,348
固定資産合計	10,125	13,452
資産合計	20,889	26,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	406	251
短期借入金	2,650	3,650
1年内返済予定の長期借入金	1,005	1,329
未払法人税等	303	356
契約負債	—	356
前受金	151	86
リース債務	101	147
その他	1,110	1,257
流動負債合計	5,729	7,435
固定負債		
長期借入金	5,137	7,200
繰延税金負債	70	1
資産除去債務	145	149
預り保証金	393	352
退職給付に係る負債	189	172
リース債務	348	1,067
その他	162	46
固定負債合計	6,447	8,991
負債合計	12,176	16,426
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,865	3,879
資本剰余金	1,453	1,466
利益剰余金	3,620	5,099
自己株式	△422	△423
株主資本合計	8,516	10,021
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	68
為替換算調整勘定	△29	38
その他の包括利益累計額合計	157	107
新株予約権	26	17
非支配株主持分	11	16
純資産合計	8,712	10,162
負債純資産合計	20,889	26,588

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	12,906	15,693
売上原価	8,477	8,453
売上総利益	4,428	7,239
販売費及び一般管理費		
役員報酬	456	480
給料手当及び賞与	1,142	1,659
研究開発費	135	582
賃借料	292	360
支払手数料	230	176
その他	1,102	1,215
販売費及び一般管理費合計	3,360	4,474
営業利益	1,068	2,764
営業外収益		
受取利息	37	13
受取配当金	7	7
持分法による投資利益	2	4
為替差益	156	204
投資有価証券売却益	221	202
その他	118	71
営業外収益合計	544	504
営業外費用		
支払利息	78	103
有価証券運用損	—	84
貸倒引当金繰入額	—	234
支払手数料	155	179
その他	26	104
営業外費用合計	259	706
経常利益	1,352	2,562
特別利益		
固定資産売却益	369	0
関係会社株式売却益	—	28
その他	7	0
特別利益合計	376	28
特別損失		
固定資産除却損	8	4
その他	32	0
特別損失合計	41	4
税金等調整前当期純利益	1,687	2,586
法人税、住民税及び事業税	292	553
法人税等調整額	18	77
法人税等合計	311	630
当期純利益	1,376	1,955
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,373	1,961
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	2	△5
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	△118
為替換算調整勘定	171	68
その他の包括利益合計	363	△50
包括利益	1,740	1,905
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,737	1,911
非支配株主に係る包括利益	2	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,720	1,307	2,724	△420	7,332
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	145	145			290
剰余金の配当			△477		△477
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		0	0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	145	145	896	△2	1,184
当期末残高	3,865	1,453	3,620	△422	8,516

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△4	△201	△206	40	0	7,167
当期変動額						
新株の発行（新株予約権の行使）						290
剰余金の配当						△477
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	191	171	363	△13	11	361
当期変動額合計	191	171	363	△13	11	1,545
当期末残高	187	△29	157	26	11	8,712

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,865	1,453	3,620	△422	8,516
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	13	13			26
剰余金の配当			△482		△482
親会社株主に帰属する当期純利益			1,961		1,961
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	13	13	1,478	△0	1,504
当期末残高	3,879	1,466	5,099	△423	10,021

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	187	△29	157	26	11	8,712
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						26
剰余金の配当						△482
親会社株主に帰属する当期純利益						1,961
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△118	68	△50	△9	4	△55
当期変動額合計	△118	68	△50	△9	4	1,449
当期末残高	68	38	107	17	16	10,162

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,687	2,586
減価償却費	391	486
のれん償却額	104	121
受取利息及び受取配当金	△45	△21
支払利息	78	103
為替差損益 (△は益)	△158	△173
有価証券運用損益 (△は益)	—	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△221	△202
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△35
助成金収入	△86	△15
売上債権の増減額 (△は増加)	△513	15
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△653	△296
仕入債務の増減額 (△は減少)	187	△166
契約負債の増減額 (△は減少)	—	340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	235
その他	△339	110
小計	429	3,172
利息及び配当金の受取額	19	35
利息の支払額	△78	△102
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△81	△491
助成金の受取額	86	15
営業活動によるキャッシュ・フロー	374	2,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△609	△1,743
投資有価証券の売却及び償還による収入	435	773
有形固定資産の取得による支出	△2,636	△2,042
有形固定資産の売却による収入	1,948	2
貸付けによる支出	△894	△61
貸付金の回収による収入	469	50
その他	△181	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,468	△2,918
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,600	1,000
長期借入れによる収入	4,115	3,801
長期借入金の返済による支出	△2,659	△1,519
配当金の支払額	△475	△480
リース債務の返済による支出	△102	△118
その他	276	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,754	2,677
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,685	2,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,174	3,859
現金及び現金同等物の期末残高	3,859	6,371

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日、以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取りと見込まれる金額で収益を認識しております。

収益認識基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」のうち、収益に係る財またはサービスの履行義務を充足する前に顧客から対価を受け取ったものについて「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えをおこなっておりません。

なお、収益認識会計基準等の適用による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

2. 時価の算定に関する会計基準

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日、以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「SMO事業」、「CRO事業」、「先端医療事業」、「メディカルサポート事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「SMO事業」は、臨床試験等の実施に係る業務の一部を実施医療機関から受託し、代行及び支援する事業であります。

「CRO事業」は、臨床試験等に係る業務の全部または一部を製薬企業等から受託し、代行及び支援する事業であります。

「先端医療事業」は、優れたベクター技術を応用し、ワクチンや遺伝子治療剤の開発およびiPS細胞関連技術等を基盤とした再生医療領域における製品開発や製造販売ならびに受託製造等のサービスの提供等を行う事業であります。また、化粧品等の製品開発や製造販売ならびに受託製造等のサービスの提供等、および一般医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。

「メディカルサポート事業」は、クリニックモールの設置及び賃貸、商品販売、それらに付随する業務等、医業経営を全般的かつ包括的に支援する事業であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成における会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	6,005	3,216	1,061	2,604	12,887	18	12,906	—	12,906
セグメント間の内部売上高又は振替高	124	62	48	500	735	153	888	△888	—
計	6,129	3,278	1,109	3,104	13,622	172	13,794	△888	12,906
セグメント利益又は損失(△)	1,986	86	11	321	2,405	42	2,448	△1,380	1,068
セグメント資産	3,858	2,801	1,623	8,126	16,410	1,703	18,114	2,775	20,889
その他の項目									
減価償却費	16	95	16	150	278	5	284	106	391
のれんの償却額	9	55	38	—	103	1	104	—	104
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	2	2
持分法適用会社への投資額	—	—	—	—	—	—	—	9	9
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	166	72	103	2,488	2,830	16	2,847	4	2,851

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,380百万円には、セグメント間取引消去△80百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,300百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額2,775百万円には、セグメント間取引消去 △1,153百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 3,928百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資利益の調整額2百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	SMO 事業	CRO 事業	先端医療 事業	メディカル サポート 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	8,979	4,815	858	1,024	15,677	15	15,693	—	15,693
セグメント間の内部売 上高又は振替高	174	61	6	795	1,038	214	1,252	△1,252	—
計	9,153	4,877	864	1,819	16,715	229	16,945	△1,252	15,693
セグメント利益又は損失 (△)	4,083	378	△439	221	4,244	△40	4,203	△1,438	2,764
セグメント資産	5,364	4,308	2,075	9,450	21,198	2,087	23,285	3,303	26,588
その他の項目									
減価償却費	13	133	37	180	364	13	378	108	486
のれんの償却額	24	55	38	—	118	3	121	—	121
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	4	4
持分法適用会社への 投資額	—	—	—	—	—	—	—	13	13
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	862	24	1,927	2,815	11	2,826	5	2,832

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額 △1,438百万円には、セグメント間取引消去△75百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,363百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額3,303百万円には、セグメント間取引消去 △1,582百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産 4,886百万円が含まれております。全社資産は、主に現預金、投資有価証券であります。

(3)持分法投資利益の調整額4百万円は、各報告セグメントに属していない持分法投資の利益額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	719.49円	838.69円
1株当たり当期純利益	114.30円	162.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	113.97円	162.17円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,373	1,961
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,373	1,961
普通株式の期中平均株式数(株)	12,017,067	12,071,235
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	34,464	24,605
(うち新株予約権(株))	(34,464)	(24,605)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。